

Ⅱ－３ 妊娠・出産・子育てに対する支援

１．保育所数と待機児童数・認証保育所の状況

付表Ⅱ－３－１－１ 保育所（認可保育所）数と保育所待機児童数の推移（都）

<保育所（認可保育所）数>

（単位：箇所、人）

	保育所（認可保育所）数	定員
平成16(2004)年	1,629	159,715
平成17(2005)年	1,635	160,616
平成18(2006)年	1,648	162,357
平成19(2007)年	1,673	164,807
平成20(2008)年	1,689	166,552
平成21(2009)年	1,705	169,184
平成22(2010)年	1,740	173,532
平成23(2011)年	1,800	181,384
平成24(2012)年	1,855	186,698
平成25(2013)年	1,915	193,757
平成26(2014)年	2,019	203,170
平成27(2015)年	2,184	216,699
平成28(2016)年	2,342	230,334
平成29(2017)年	2,558	247,105
平成30(2018)年	2,811	266,473
平成31(2019)年	3,066	285,121
令和2(2020)年	3,325	303,093
令和3(2021)年	3,477	313,364

<待機児童数>

（単位：人）

	合計	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児以上
平成15(2003)年	5,208	637	1,780	1,544	906	341
平成16(2004)年	5,223	475	1,841	1,501	1,068	338
平成17(2005)年	5,221	546	1,855	1,583	881	356
平成18(2006)年	4,908	477	2,020	1,362	789	260
平成19(2007)年	4,601	516	1,900	1,397	613	175
平成20(2008)年	5,479	848	2,678	1,268	512	173
平成21(2009)年	7,939	1,334	3,877	2,036	538	154
平成22(2010)年	8,435	1,635	3,873	2,155	648	124
平成23(2011)年	7,855	1,576	3,715	1,827	615	122
平成24(2012)年	7,257	1,358	3,487	1,698	613	101
平成25(2013)年	8,117	1,637	3,883	1,691	752	154
平成26(2014)年	8,672	2,151	4,046	1,701	588	186
平成27(2015)年	7,814	1,786	4,089	1,436	420	83
平成28(2016)年	8,466	2,072	4,447	1,485	411	51
平成29(2017)年	8,586	2,284	4,498	1,446	313	45
平成30(2018)年	5,414	1,523	2,790	855	231	15
平成31(2019)年	3,690	755	2,214	544	158	19
令和2(2020)年	2,343	389	1,365	506	65	18
令和2(2020)年	989	389	1,365	506	65	18

注：各年4月現在

資料：東京都福祉保健局調べ

付表Ⅱ－３－１－２ 認証保育所数の推移(都)

(単位:箇所)

	合計	A型	B型
平成16(2004)年	212	140	72
平成17(2005)年	271	197	74
平成18(2006)年	323	245	78
平成19(2007)年	367	276	91
平成20(2008)年	410	321	89
平成21(2009)年	448	364	84
平成22(2010)年	528	438	90
平成23(2011)年	598	509	89
平成24(2012)年	652	564	88
平成25(2013)年	694	607	87
平成26(2014)年	719	636	83
平成27(2015)年	700	620	80
平成28(2016)年	664	587	77
平成29(2017)年	631	558	73
平成30(2018)年	610	541	69
令和元(2019)年	575	508	67
令和2(2020)年	537	475	62
令和3(2021)年	500	438	62

注1:各年4月1日現在

注2:平成23(2011)年より郡部を計上している。

注3:認証保育所は増大する保育ニーズに応え、東京都が独自の基準により認証するもので、主に駅前に設置されるA型と、小規模で家庭的な保育を行うB型がある。

資料:東京都福祉保健局「福祉・衛生行政統計年報(令和3年)」

2. 延長保育・保育サービスの整備状況(学童クラブ、ファミリー・サポート・センター、子育てひろば)

付表Ⅱ－3－2－1 延長保育の実施状況の推移(都)

(単位:箇所、%)

	延長保育実施 保育所数 (夜間保育所 含む)			実施率
		公立	私立	
平成13(2001)年度	792	417	375	49.9
平成14(2002)年度	881	458	423	55.0
平成15(2003)年度	974	526	448	60.2
平成16(2004)年度	1,098	608	490	67.4
平成17(2005)年度	1,171	645	526	71.6
平成18(2006)年度	1,219	675	544	74.0
平成19(2007)年度	1,282	697	585	76.6
平成20(2008)年度	1,338	716	622	79.2
平成21(2009)年度	1,373	723	650	80.5
平成22(2010)年度	1,390	704	686	79.9
平成23(2011)年度	1,538	743	795	85.4
平成24(2012)年度	1,621	752	869	87.4
平成25(2013)年度	1,717	754	963	89.7
平成26(2014)年度	1,831	752	1,079	90.7
平成27(2015)年度	2,008	740	1,268	91.9
平成28(2016)年度	2,138	740	1,398	83.6
平成29(2017)年度	2,314	702	1,612	90.5
平成30(2018)年度	2,673	738	1,935	95.1
令和元(2019)年度	2,905	727	2,178	94.7
令和2(2020)年度	3,095	662	2,433	93.1

注1:各年度4月1日現在

注2:平成17(2005)年度は「次世代育成支援対策交付金制度」に基づく延長保育の実施施設数

資料:東京都福祉保健局調べ

付表Ⅱ－３－２－２ ファミリー・サポート・センター事業実施自治体数と会員数の推移(都)

(単位:所、人)

	事業実施 自治体数	会員計			
			依頼会員	提供会員	両方会員
平成13(2001)年度	19	20,171	14,805	4,624	742
平成14(2002)年度	30	30,300	22,838	6,435	1,027
平成15(2003)年度	36	35,636	26,939	7,482	1,215
平成16(2004)年度	37	43,182	33,282	8,531	1,369
平成17(2005)年度	40	51,751	40,447	9,665	1,639
平成18(2006)年度	47	58,356	46,394	10,174	1,788
平成19(2007)年度	47	61,069	49,069	10,216	1,784
平成20(2008)年度	47	67,759	54,886	10,965	1,908
平成21(2009)年度	47	75,160	59,818	13,299	2,043
平成22(2010)年度	47	79,380	64,227	13,012	2,141
平成23(2011)年度	47	83,450	67,783	13,446	2,221
平成24(2012)年度	47	87,589	71,832	13,496	2,261
平成25(2013)年度	48	95,550	79,219	13,968	2,363
平成26(2014)年度	48	98,991	82,322	14,452	2,217
平成27(2015)年度	49	110,488	93,077	15,122	2,289
平成28(2016)年度	50	112,272	94,767	15,223	2,282
平成29(2017)年度	51	123,650	106,184	15,240	2,226
平成30(2018)年度	51	130,106	112,633	15,324	2,149
令和元(2019)年度	53	135,325	118,170	15,107	2,048
令和2(2020)年度	53	127,009	110,872	14,405	1,732

注1:各年度3月31日現在

注2:会員数は依頼会員、提供会員、両方会員の合計

注3:ファミリー・サポート・センターは、育児の手助けをしたい人(提供会員)と手助けを受けたい人(依頼会員)が、地域において育児に関する相互援助活動を行う人を支援する会員組織

資料:東京都福祉保健局調べ

付表Ⅱ－３－２－３ 子育てひろば数の推移(都)

(単位:箇所)

	子育てひろばA型	子育てひろばB型	C型 (つどいの広場)
平成16(2004)年	347	24	2
平成17(2005)年	361	33	24
平成18(2006)年	414	49	64
平成19(2007)年	473	53	84
平成20(2008)年	518	65	105
平成21(2009)年	494	71	122
平成22(2010)年	524	79	132
平成23(2011)年	544	85	142
平成24(2012)年	556	83	159

	都単独型	一般型	地域機能強化型	連携型
平成25(2013)年度	532	186	56	34
平成26(2014)年度	521	268		51
平成27(2015)年度	495	287		89
平成28(2016)年度	513	307		92
平成29(2017)年度	484	330		119
平成30(2018)年度	478	342		123
令和元(2019)年度	444	369		135
令和2(2020)年度	421	393		202

注:子育てひろばとは身近な地域の子育て家庭の支援を行うため、0歳から3歳までの孤立しがちな子育て家庭を中心に集いの場を提供しながら、子育て相談や子育てサークルの支援等を行う。

・子育てひろばA型:保育所、児童館等の機能・スペースを活用して相談や講座を行う。

・子育てひろばB型:保育所等に専用スペースを確保して実施する。

・C型(つどいの広場):空き店舗、学校の余裕教室や公共施設内のスペースを確保して、常時親子の集いの場所を提供する。

資料:東京都福祉保健局調べ

付表Ⅱ－３－２－４ 学童クラブ・定員・登録児童数の推移(都)

(単位:箇所、人)

	施設数	定員	登録児童数
平成16 (2004)年度末	1,372	67,920	67,130
平成17 (2005)年度末	1,395	71,626	71,836
平成18 (2006)年度末	1,414	79,086	78,948
平成19 (2007)年度末	1,453	83,405	82,126
平成20 (2008)年度末	1,498	84,485	83,682
平成21 (2009)年度末	1,565	85,724	84,588
平成22 (2010)年度末	1,676	84,095	84,095
平成23 (2011)年度末	1,701	84,627	84,627
平成24 (2012)年度末	1,717	84,992	84,992
平成25 (2013)年度末	1,737	86,835	86,835
平成26 (2014)年度末	1,748	89,327	89,327
平成27 (2015)年度末	1,777	98,216	98,216
平成28 (2016)年度末	1,742	95,741	95,741
平成29 (2017)年度末	1,785	100,869	100,869
平成30 (2018)年度末	1,821	105,805	105,805
令和元 (2019)年度末	1,875	110,344	110,344

注:学童クラブは、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を授業終了後にあずかる事業

資料:東京都福祉保健局「福祉・衛生行政統計年報(令和2年)」

3. 育児に関する両立支援制度の導入状況

付表Ⅱ－3－3 育児に関する両立支援制度の導入状況(全国)

<導入状況>

(単位:%)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 数		69.6	69.0	72.1	73.4
事業 所規 模別	5～29人	65.6	65.1	68.9	69.8
	30～99人	86.9	85.0	85.6	89.4
	100～499人	96.6	96.3	94.5	95.8
	500人以上	98.6	99.1	98.5	99.2
	30人以上(再掲)	88.9	87.2	87.4	90.7

<制度の内容>

(単位:%)

		短時間勤務制度	所定外労働の制限	育児の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	事業所内保育施設	育児に要する経費の援助措置	育児休業に準ずる措置	在宅勤務・テレワーク
総 数		68.0	64.3	15.0	39.3	3.8	6.8	24.2	10.0
事業 所規 模別	5～29人	63.9	60.7	14.0	37.0	3.3	6.2	24.0	8.9
	30～99人	86.1	79.7	19.3	50.1	5.1	8.3	24.0	13.9
	100～499人	93.2	88.0	23.1	50.6	9.6	14.5	28.2	17.8
	500人以上	97.2	94.6	35.4	58.7	22.8	31.2	43.8	39.5
	30人以上(再掲)	87.6	81.4	20.3	50.3	6.2	9.8	25.1	15.0

注1:岩手県、宮城県及び福島県は除く。

注2:制度の内容の割合は、制度なしを含めた全事業所に対する割合である。

資料:厚生労働省「令和2年度雇用均等基本調査(事業所調査)」

4. 結婚・出産前後の妻(母親)の就業変化

付表Ⅱ－3－4 子の出生年別出産前後の妻の就業変化(全国)

(単位:%)

		就業継続	育児休業 利用	育児休業 利用なし	出産退職	妊娠前から 無職	不詳
第1子 出産	1985～89年	24.1	5.7	18.4	37.3	35.5	3.1
	1990～94年	24.4	8.1	16.3	37.7	34.6	3.4
	1995～99年	24.2	11.2	13.0	39.3	32.8	3.8
	2000～04年	27.5	15.3	12.2	40.3	28.4	3.8
	2005～09年	29.0	19.4	9.5	42.9	24.0	4.1
	2010～14年	38.3	28.3	10.0	33.9	23.6	4.2
第2子 出産	1990～94年	24.5	4.9	19.6	5.4	67.5	2.6
	1995～99年	22.5	8.4	14.0	6.8	68.3	2.5
	2000～04年	25.4	10.7	14.7	6.7	64.9	3.0
	2005～09年	28.2	16.0	12.2	8.8	60.6	2.4
	2010～14年	32.6	21.4	11.2	9.1	56.6	1.7
第3子 出産	1990～94年	30.7	6.4	24.3	5.7	59.6	3.9
	1995～99年	28.9	7.0	21.8	8.1	59.3	3.8
	2000～04年	28.5	10.2	18.3	8.5	60.0	3.0
	2005～09年	32.5	12.4	20.2	7.6	27.3	2.5
	2010～14年	41.5	23.6	17.9	11.0	44.7	2.8

注:対象は初婚どうしの夫婦。第1子は第12回～第14回調査の当該児が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計。第2子、第3子については第13回～第14回調査の当該児が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計。

資料:国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査(夫婦調査)」
(平成28年)